

貸借対照表

期 別 科目	前会計年度末		当会計年度末		増減金額
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	(65,042)	(100.0)	(69,490)	(100.0)	(4,448)
流動資産	(4,002)	(6.2)	(5,497)	(7.9)	(1,495)
現金及び預金	475		479		4
受取手形	428		537		109
売掛金	149		108		41
たな卸資産	142		152		10
短期貸付金	2,705		3,264		559
繰延税金資産	28		46		18
その他の金	133		1,105		972
貸倒引当金	61		198		137
固定資産	(61,039)	(93.8)	(63,993)	(92.1)	(2,954)
有形固定資産	(19,875)	(30.5)	(18,081)	(26.0)	(1,794)
建物の他	18,283		16,596		1,687
その他	1,592		1,485		107
無形固定資産	(404)	(0.6)	(324)	(0.5)	(80)
投資その他の資産	(40,759)	(62.7)	(45,586)	(65.6)	(4,827)
投資有価証券	39,122		44,522		5,400
その他の金	1,937		1,299		638
貸倒引当金	300		234		66
資 産 合 計	65,042	100.0	69,490	100.0	4,448

期 別 科目	前会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)	(34,975)	(53.8)	(33,698)	(48.5)	(1,277)
流動負債	(11,313)	(17.4)	(16,466)	(23.7)	(5,153)
支 払 手 形	1,484		1,512		28
買 掛 金	21		19		2
短 期 借 入 金	6,750		7,750		1,000
転換社債(償還1年以内)	-		4,835		4,835
未 払 法 人 税 等	6		124		118
賞 与 引 当 金	70		24		46
そ の 他	2,982		2,200		782
固定負債	(23,661)	(36.4)	(17,232)	(24.8)	(6,429)
転 換 社 債	6,126		-		6,126
預 り 保 証 金	12,069		11,776		293
長 期 前 受 金	1,584		1,488		96
繰 延 税 金 負 債	1,342		1,720		378
退 職 給 付 引 当 金	2,130		1,809		321
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	409		437		28
(資 本 の 部)	(30,067)	(46.2)	(35,792)	(51.5)	(5,725)
資 本 金	(3,916)	(6.0)	(4,562)	(6.6)	(646)
資本剰余金	(5,294)	(8.1)	(7,319)	(10.5)	(2,025)
資 本 準 備 金	5,172		5,817		645
そ の 他 資 本 剰 余 金	122		1,501		1,379
利益剰余金	(22,013)	(33.9)	(22,359)	(32.2)	(346)
利 益 準 備 金	959		959		0
任 意 積 立 金	12,323		12,033		290
当 期 未 処 分 利 益	8,730		9,365		635
その他有価証券評価差額金	(788)	(1.2)	(1,609)	(2.3)	(821)
自 己 株 式	(1,946)	(3.0)	(58)	(0.1)	(1,888)
負債及び資本合計	65,042	100.0	69,490	100.0	4,448

損益計算書

期別 科目	前会計年度		当会計年度		増減金額
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	百分比	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	5,425	100.0	5,450	100.0	25
売上原価	3,556	65.5	3,536	64.9	20
売上総利益	1,869	34.5	1,914	35.1	45
販売費及び一般管理費	1,772	32.7	1,653	30.3	119
営業利益	96	1.8	261	4.8	165
営業外収益	(2,069)	38.1	(2,226)	40.9	(157)
受取利息及び配当金	1,979		2,183		204
その他の	90		42		48
営業外費用	(414)	7.6	(457)	8.4	(43)
支払利息	351		364		13
その他の	62		92		30
経常利益	1,751	32.3	2,030	37.3	279
特別利益	(938)	17.3	(97)	1.8	(843)
特別損失	(1,333)	24.6	(937)	17.3	(397)
税引前当期純利益	1,357	25.0	1,189	21.8	168
法人税、住民税及び事業税	162	3.0	352	6.5	190
法人税等調整額	121	2.2	198	3.7	319
当期純利益	1,073	19.8	1,035	19.0	38
前期繰越利益	8,321		8,330		9
利益による自己株式消却額	663		-		663
当期末処分利益	8,730		9,365		635

利益処分案

科 目	前会計年度	当会計年度	増減金額
当期末処分利益	8,730	9,365	644
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金	289	299	9
合 計	9,020	9,665	903
利益処分量			
配 当 金	657	939	281
	1株につき20円 (普通配当20円)	1株につき25円 (普通配当25円)	
取締役賞与金	33	33	-
次期繰越利益	8,330	8,693	371

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関係会社株式…… 移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの……… 決算日期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産

商品および原材料……… 総平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌会計年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。

5. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

脚 注 事 項

[貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,346 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産 建物	8,787 百万円
構築物	624 百万円
機械装置	43 百万円

	工具器具備品	9 百万円
	土地	25 百万円
3.	上記資産を担保に供している債務	9,720 百万円
3.	保証債務	4,332 百万円
4.	自己株式数（普通株式）	91,226 株

[損益計算書関係]

減価償却実施額

	有形固定資産	1,876 百万円
	無形固定資産	124 百万円

特別利益の主要な内訳

	土地売却益	44 百万円
	貸倒引当金戻入益	50 百万円

特別損失の主要な内訳

	特別加算退職金	289 百万円
	投資有価証券評価損	255 百万円
	貸倒引当金繰入額	196 百万円
	子会社株式評価減	163 百万円

[リース取引関係]

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券]（子会社株式および関連会社株式）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。